

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 2020年 3月 2日
 東京都作業部会確認年月日 2020年 3月 3日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（運用業務委託）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒の合意に基づくテクノロジーのインフラに係るものである。 ・経費分担については、大卒の合意に基づいていることを確認した。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・組織委員会は、2017 年 4 月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約を締結し、電気通信パッケージの提供を委託している。本案件は、この契約において、組織委員会に対して提供する電気通信パッケージの一つとして示された「データネットワーク WAN/LAN サービス」及び「Internet Services」等に含まれる。 ・本案件は、組織委員会が電気通信供給契約を締結した NTT コミュニケーションズ（以下「NTT コム」という。）に対し、既に実施されたデータネットワークの設計や各サービスの運用業務設計等に基づき、運用保守業務を発注するものである。 ・本案件では、Technology Operation Centre (TOC) 及びその体制下で効率的、包括的に監視運用を行うため、NTT コムから調達する以下のサービスに関する運用業務について、2020 年 3 月から 9 月末まで委託するものである。 <ol style="list-style-type: none"> ① インターネット・ネットワークセキュリティ運用 ② 大会用固定電話サービス運用 ③ CATV サービス運用 ④ 回線サービス（国際専用線、外線サービス等）の大規模障害時に備えた特別体制の構築 ・以上より、本案件についても、引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	

<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催都市契約大会運営要件においては、大会のインターネットサービス等の供給を確保することが示されている。 ・大会用データネットワークは、大会時にデータセンタ、組織委員会の各拠点、競技会場、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークであり、安定的にステークホルダに提供しなければならない。 ・本案件は、プライマリ・データセンタ（PDC）、セカンダリ・データセンタ（SDC）、競技会場及びセンター拠点等において、オンサイト保守、システム監視、障害対応、維持管理等のネットワーク運用保守業務、ネットワークセキュリティの運用等を実施するものであり、大会用データネットワークを安定的に稼働させるために必要な業務である。 ・2020年3月以降、会場等におけるネットワーク構築の本格化や各種サービスについての要件変更への対応等、複数拠点で同時進行する構築・運用業務への対応が求められることから、今般、大会後までに運用業務を一括して、NTTコムに発注する。 	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンサイト保守、システム監視、障害対応、維持管理等のネットワーク運用保守業務、ネットワークセキュリティの運用等の費用について、過去案件等と比較し妥当であることを確認した。 ・各セキュリティ製品の運用等について、NTTコムが示すサービス提供価格は、他社への提供価格と同等であり、また、過去案件との比較からも妥当であることを確認した。 ・一部の業務については、各サービスを構築したベンダ等に再委託することにより、コストの最適化が行われていることを確認した。 ・NTTコムと交渉により、単価や人員体制の見直しを実施することで、価格の低減に努めてきたことを確認した。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信供給契約において、組織委員会と NTT コムは、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 ・NTT コムの単価については、大手 IT 企業 6 社のカタログ単価より安価であることを確認した。 ・人員体制については、各サービスの開始時期、テストイベント、テクノロジーリハーサル等のスケジュールを考慮したものとなっており、また、各ポジションに必要なスキルを明確にした上で人員を配置していることを確認した。 ・これまでの実績、過去大会との比較を実施し、必要な人員を積算しており、IOC やテクノロジーパートナーとの協議を実施した上で、人員体制を決定していることを確認した。 ・一部の業務については、引き続き、チケット制とし、これまでの実績から今後の数量を推定し、購入数との差分を購入していることを確認した。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。 ・予算内であることを確認しているが、2019 年度末に、大会経費の都の枠内であることを改めて確認する。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。